

議第79号

令和2年度宮津市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和2年度水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 水道事業収益	662,047千円	203千円	662,250千円
第2項 営業外収益	203,227千円	203千円	203,430千円
		支 出	
第1款 水道事業費用	637,388千円	△17,689千円	619,699千円
第1項 営業費用	576,941千円	△17,689千円	559,252千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,899千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額178,117千円」に、「損益勘定留保資金143,017千円」を「損益勘定留保資金143,235千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	631,084千円	218千円	631,302千円
第1項 建設改良費	411,368千円	218千円	411,586千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	97,078千円	△17,248千円	79,830千円

第 5 条 予算第8条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	115, 208千円	203千円	115, 411千円

令和2年9月1日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計補正予算（第2号）実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業収益		662,047	203	662,250			
2 営業外収益		203,227	203	203,430			
	2 他会計補助金	61,103	203	61,306	他会計補助金	203	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業費用		637,388	△ 17,689	619,699			
1 営業費用		576,941	△ 17,689	559,252			
	1 原水及び浄水費	175,173	△ 7,629	167,544	給料	△ 4,190	職員給与費 △ 7,629
					手当	△ 2,230	一般職職員給与費 △ 7,629
					法定福利費	△ 1,209	
	2 配水及び給水費	48,922	△ 564	48,358	給料	214	職員給与費 △ 564
					手当	△ 611	一般職職員給与費 △ 564
					法定福利費	△ 167	
	3 総係費	82,748	△ 9,496	73,252	給料	△ 3,673	職員給与費 △ 9,273
					手当	△ 1,817	一般職職員給与費 △ 9,273
					法定福利費	△ 1,218	営業業務費 △ 223
					退職給与金	△ 1,526	営業業務費 △ 223
					会費負担金	△ 23	
					賞与引当金繰入額	△ 1,239	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		631,084	218	631,302			
1 建設改良費		411,368	218	411,586			
	1 拡張改良費	172,050	218	172,268	法定福利費	218	職員給与費 218
							一般職員職員給与費 218

令和2年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	21,766,000
減価償却費	266,210,000
固定資産除却費	3,648,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,149,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 123,828,000
受取利息	△ 100,000
支払利息	52,788,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,677,266
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,743,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
預り金の増減額 (△は減少)	△ 13,032,018
小計	142,710,345
利息の受取額	100,000
利息の支払額	△ 52,788,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,022,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 578,658,000
投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	4,510,220
投資活動による前払金等の増減額 (△は増加)	37,100,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 76,402,620
長期前受金の受け入れによる収入	55,169,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,281,400

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,715,530
リース債務の返済による支出	△ 4,293,196
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,680,069
他会計からの出資による収入	<u>1,110,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,521,205
資金増加額	△ 102,737,850
資金期首残高	<u>240,935,348</u>
資金期末残高	<u><u>138,197,498</u></u>

令和2年度 水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地	地		196,323,068
イ	建物	物	301,079,557	
	減価償却累計額		<u>85,790,985</u>	215,288,572
ウ	構築物	物	8,335,088,433	
	減価償却累計額		<u>3,052,292,904</u>	5,282,795,529
エ	機械及び装置		1,846,797,669	
	減価償却累計額		<u>975,057,809</u>	871,739,860
オ	車両運搬具		6,072,813	
	減価償却累計額		<u>3,207,410</u>	2,865,403
カ	工具器具及び備品		10,601,833	
	減価償却累計額		<u>7,975,345</u>	2,626,488
キ	リース資産		24,631,699	
	減価償却累計額		<u>18,473,913</u>	6,157,786
ク	建設仮勘定			300,678,000
	有形固定資産合計			<u>6,878,474,706</u>
	固定資産合計			6,878,474,706
2 流動資産				
(1)	現金預金			138,197,498
(2)	未収金		71,850,100	
	貸倒引当金		<u>△ 700,000</u>	71,150,100
(3)	有価証券			0
(4)	貯蔵品			5,613,186
(5)	前払費用			0
(6)	前払金			0
	流動資産合計			<u>214,960,784</u>
	資産合計			<u>7,093,435,490</u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,154,098,429	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>134,717,259</u>	<u>4,299,657,688</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	246,704,233	
	(2) リース債務	2,148,900	
	(3) 未払金	11,234,340	
	(4) 前受金	4,137,108	
	(5) 引当金	5,414,000	
	ア 賞与引当金	5,414,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,764,564</u>	<u>276,403,145</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,921,870,158	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,336,713,662</u>	
	繰延収益合計		<u>1,585,156,496</u>
	負債合計		<u>6,161,217,329</u>

資 本 の 部			
6 資本金			<u>775,159,574</u>
7 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 再 評 価 積 立 金	9,535,976		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000		
ウ 寄 附 金	15,155		
エ 工 事 負 担 金	30,390		
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	0		
イ 利 益 積 立 金	79,691,046		
ウ 建 設 改 良 積 立 金	0		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>30,232,765</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>109,923,811</u>	
剰 余 金 合 計			<u>157,058,587</u>
資 本 合 計			<u>932,218,161</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,093,435,490</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	14年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
- (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
(1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
(1) 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 引当金の取り崩し
(1) 賞与引当金
当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金6,555,000円を取り崩す予定である。
- (2) 貸倒引当金
当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員		7		27,043		19,443	46,486	8,178	54,664	
	資本勘定支弁職員		2		8,491		6,073	14,564	3,001	17,565	
	合 計		9		35,534		25,516	61,050	11,179	72,229	
補 正 前	損益勘定支弁職員		9		34,692		26,470	61,162	10,968	72,130	
	資本勘定支弁職員		2		8,491		6,073	14,564	2,783	17,347	
	合 計		11		43,183		32,543	75,726	13,751	89,477	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 7,649		△ 7,027	△ 14,676	△ 2,790	△ 17,466	
	資本勘定支弁職員		0		0		0	0	218	218	
	合 計		△ 2		△ 7,649		△ 7,027	△ 14,676	△ 2,572	△ 17,248	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	1,590	966	699			5,225		235	20	7,721	5,370	3,690
	補正前	2,088	1,116	1,394			5,225		235	20	10,184	7,065	5,216
	比 較	△498	△150	△695			0		0	0	△2,463	△1,695	△1,526

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 7,649	その他の増減分	△ 7,649	会計間異動による増減 △ 7,649	
職員手当等	△ 7,027	その他の増減分	△ 7,027	扶養手当 △ 498 住居 " △ 150 通勤 " △ 695 期末 " △ 2,463 勤勉 " △ 1,695 退職手当組合負担金 △ 1,526	

3 級 別 職 員 数

区 分	2年 8 月 1 日現在			2年 1 月 1 日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行	1			1		
	2			2		
政	3	5	55.6	3	7	63.6
	4	3	33.3	4	3	27.3
	5	1	11.1	5	1	9.1
職	6			6		
	計	9	100.0	計	11	100.0